

順位	カテゴリー名	取り組み計画						
		熊本大学院生命科学研究部 教授 大森 久光氏	熊本市医師会	熊本市歯科医師会	熊本県精神科協会	熊本市地域包括支援センター 連絡協議会	熊本県保険者協議会	全国健康保険協会熊本支部
1位	がんに関する正しい認識と理解	がんに関する講演会の開催(わくわく健康塾)	熊本地域医療センター(医師会病院)の外科・内科の医師による市民公開セミナー、ヘルスケアセンターの健康教室・講座での講演などを通してがんに関する正しい情報を提供する	市民公開講座の開催、イベントへのタイアップ	広報誌や放送の利用。他の目的の講演会や集会の一部を借りた広報の実施。	校区のイベントやささえりあが開催する健康講座、地域の役員会などで保健師さんと一緒にパンフレットを使用しPR活動をする	生活習慣病セミナーにて、健診の必要性を啓発 ・保健師により事業所訪問にて早期発見の必要性を説明	協会けんぽが35歳以上の被保険者に対し実施する生活習慣病予防健診は、職場で実施義務のある定期健診と同程度の費用負担でがん検診項目を含んだ検査内容であるが、現在の利用率が50%程度である。熊本労働局と連携しながら、未利用事業所への利用勧奨の際に、がんに対する正しい知識と理解が得られるように勧奨を行っていく。 ・40歳以上の被扶養者への受診券送付時に、熊本市のがん事情及びそれぞれのがんの特徴や検査の受け方など詳細に記載している(別紙のとおり、平成26年度案内分から実施)
2位	効果的・効率的な広報	地域広報誌での啓発	住民検診(肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん)の状況、すなわち受診者数、がん患者数、早期がん患者数、腹腔鏡手術数、縮小手術数などを提示し、検診の有用性をアピールする	ポスター、広報誌、新聞等に啓発の広告や記事を定期的に載せる	専門的知識や用語の少ないわかりやすい解説。	中央区及び市全体のキャッチフレーズを公募し、表彰などを行う ・「健康まちづくり」の活動に組み込みPRを行う。 ・ささえりあで今年度から「地域ケア計画」を再度作成することになったため、地域の課題を抽出する時の項目に入れ、取り組みができるように働きかける	市ホームページ、市政だより、校区のまちづくり等を紹介 ・リーフレット、パンフレットの配布	がん征伐イベント(リレーフォーライフくまもと)への後援及び参加することによる広報 ・「健診・保健指導のガイドブック」を作成、事業所説明会等で配布予定 ・40歳以上の被扶養者に対して、特定健診受診券送付時、熊本市のがん事情及びそれぞれのがんの特徴や検査の受け方など詳細に掲載している。(別紙のとおり、平成26年度案内分から実施)
3位	がん検診の受診方法の周知	地域広報誌での啓発	かかりつけの患者さん、特定健診受診者などに自院でがんに関する検査をしない場合、積極的に周知する。とくに内科での特定健診時、乳がん・子宮がんについて勧奨してもらうように各医療機関に働きかける (「熊本市がん検診のご案内(資料1)」は有効である。医療機関においてもらう)	通常の医科のがん検診の中に、口腔内のがん検診も入れてもらいたい		各校区でのイベントなどでパンフレットを活用し受診方法と周知を図る。	熊本市ホームページ、市政だよりなどで紹介	年度初めに、35歳以上の受診対象者のいる全ての事業所あて生活習慣病予防健診の案内を行っている。 ・40歳以上の被扶養者に対して、特定健診受診券送付時、熊本市のがん事情及びそれぞれのがんの特徴や検査の受け方など詳細に掲載している。(別紙のとおり、平成26年度案内分から実施)
4位	気軽に受診できる環境づくり	「熊本市がん検診のご案内(参考資料1)」の活用	日曜、夜間の検診の拡充を可及的進める。予算措置が重要である	歯科医師会とタイアップして検診日、もしくは検診週間を設ける	相談や検診の時間予約が可能となるシステム作り。	校区活動の中で受診方法と周知を図り、お互いが声かけあい、受診するような環境づくりを地域役員と話し合う機会をつくり進めていく。		被保険者の受診機会を増やすため、生活習慣病予防健診実施機関(現在65機関)の拡大や、集団健診の実施を予定 ・被扶養者の受診機会を増やすため、熊本市役所で特定健診とがん検診が同時受診できる集団健診を実施予定(10月実施で調整中)
5位	校区単位の健康まちづくりの展開	健康づくりサポーターとの連携	健康まちづくりのイベントに参加できる近郊近辺の開業医を募る ・あまり前面にはでないようにし、アドバイスや健康教育の手助けをする。 ・校区毎の成果の数値化(競争意識の出現)	校区活動へ歯科医師会から講師派遣、校区への啓蒙をはかる配布物		各校区の特色をいかしながら、校区の健康課題を明確にし、課題の中にがん検診受診率向上を取り入れ、検討する場をつくる。		がん検診と集団健診の同時実施ができる地区については、その地区にお住まいの被扶養者に対し、日程等を掲載したDMにより周知を行う予定
6位	職域及び保険者との連携	協会けんぽとの連携強化		多職種連携を深め、総合的に取り組む		企業等に積極的にがん検診受診率向上を働きかける。		熊本市との健康づくり包括協定のもと連携を図っており、今後も具体的な計画を立てて、実施していく ・生活習慣病予防健診、特定健診を中心とした職域及び家庭での「健康づくり推進」の見地から、労働局、熊本県、三師会等と連携していく。
7位	未受診者への受診勧奨	「熊本市がん検診のご案内(参考資料1)」の活用	未受診者の把握は行政の仕事と思われる。精検未受診者への受診勧奨をさらにすすめる(ヘルスケアセンター保健師による)	正しい知識を持っていただき、早期発見、早期治療の意義を理解してもらう	施設等への長期入所者のがん検診のシステム作り。	子どもにも必要性を周知すると親、PTAにも広がるのではないか。 ・子どもの健診の時に受診をすすめる。	校区イベントを活用した受診勧奨 ・主婦検診のすすめ	
8位	かかりつけ医を持つことの普及促進と連携	生活習慣病ネットワーク連絡会の活用 ・医師会での啓発	かかりつけ医を持つことが大事なことを日本医師会の広報活動の一環として行う。 熊本市医師会も付託に応える	かかりつけ医を持つことが、定期的にチェックしてもらえること、それが早期発見早期治療につながる事を啓蒙する		地域のイベント、健康教室等で何でもPRをする		熊本市との共同による新聞広告を行う予定 ・三師会等と連携し、協会けんぽ広報媒体を通して、かかりつけ医を持つことの重要性を加入者に訴求していく。
9位	若い世代への教育	大学との連携による啓発	子宮がん検診、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種についてのいろいろの機会に際して教育する	ずっと先の事ではなく、若い時から正しい知識を持ち、予防に取り組むことが大切であることを理解してもらう。また、それを啓蒙する機会を作る。	学校での教育、パンフレットや副読本を作成、利用する。	地域のイベントでのPR(イベントに大学生などに協力依頼する) ・小、中、高、大学との連携を図り啓発をする(ポスターを貼るなどして)		

取り組み計画表(関係機関)

順位	カテゴリー名	日赤熊本健康管理センター	日本がん予防協会	熊本産業保健総合支援センター	熊本市保育園連盟	熊本市私立幼稚園協会	熊本市小学校長会
1位	がんに関する正しい認識と理解	<ul style="list-style-type: none"> ・がんに関する情報をホームページ上で掲載、コンテンツの製作中 ・がんの専門家やがんの体験者に講義してもらいセミナーを開催 ・マスメディアと共催して行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門医の講演、著名人やがん体験者の話を企画 ・特に、日ごろ無関心な人びとをどう啓発するか、その為には無関心層が興味を引くイベントを組む、そしてミニライブで締めくくるなど。～例えば、おもしろセミナーの開催など～ ・「受けてよかったがん検診」の作文募集。優秀作品には賞金と講演依頼 		<ul style="list-style-type: none"> ・がんに対して知りたいと思っていることを健康管理者に質問があった場合、正しい情報を正しく伝えるよう努めることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共のメディアで正しい認識が得られるような番組を定期的に流す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健委員会や就学時検診、PTA行事などを活用して、がんに関する情報提供や早期発見、早期治療の必要性についてPRを行う。
2位	効果的・効率的な広報	<ul style="list-style-type: none"> ・ピンクリボン広告協賛(現在、熊本市バスラッピングバス運行中) 平成25年10月～26年9月 ・出来る限り多くの人に目に付くような宣伝、広報に知恵を絞りたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生など、若い純真なボランティア精神に期待し、がん啓発サポートとして組織化する ・地域組織、校区毎の人財の連携・活用(保健師、栄養士、民生委員...) ・市内の各種組織や団体(地域婦人会、老人クラブ、JA女性部、法人会、商工会議所商工会及びその婦人部、青年部への協力依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当センターのホームページでの広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・「検診を受けて、異常な点が早期に見つかったよかった！」以前から不安な点があったが、毎年検査が受けられるから安心！」と言う職員間での会話が広報になっていると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア及び地域での広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健委員会や就学時検診、PTA行事などを活用して、がんに関する情報提供や早期発見、早期治療の必要性についてPRを行う。
3位	がん検診の受診方法の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・上記ホームページ上のコンテンツへ受診方法なども紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進課と連携し、がん検診の案内状をつくり全世帯に送付する。(解りやすく、魅力的な、一瞥して簡単に捨てないようにする工夫) ・急増するがん、なかでも若年層に増加する子宮頸がん、乳がんなどは受診しやすい方法を工夫する 	<ul style="list-style-type: none"> ・当センターのホームページでの広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・検診場所、日時、料金、内容等、本人に知らせる。場合によっては、当日の朝食摂取の有無や昼食等について確認をとる。また、衣服も着脱しやすい楽なものを身につける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の検診の中に組み込んで受診する 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健委員会や就学時検診、PTA行事などを活用して、がんに関する情報提供や早期発見、早期治療の必要性についてPRを行う。
4位	気軽に受診できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・検診項目次第では、食事、排便など守らねば正しい結果が出ないこともあるが、出来る限りの受診者のニーズに沿うような努力をしていくつもり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検診メニューの総合化、統一化 ・特定健診、企業内検診、労安法検診、協会健診検診にがん検診を ・市で条例を作り「がん検診の日」を設け、地域も職場も健康も学校も、市民こそでがん検診の啓発の日にする。～受けていますか？がん検診～ 		<ul style="list-style-type: none"> ・体調の変化や生理中であっても検診直前でも健康管理者や病院側に相談できること、検査内容もセットであったとしても、希望によっては除いてみたりオプションで加えてみたりすることが出来ることを皆に周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同上(年齢別に受診を義務付ける) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健委員会や就学時検診、PTA行事などを活用して、がんに関する情報提供や早期発見、早期治療の必要性についてPRを行う。
5位	校区単位の健康まちづくりの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の要請を受けて、医師・保健師・栄養士・運動指導士などを派遣し健康まちづくりの支援をする 	<ul style="list-style-type: none"> ・校区単位での保健師、栄養士などと強固な連携を持って啓発活動 ・スポーツ大会での啓発、がんだけにこだわらず「健康こそが宝である」、事を認識してもら ・校区毎に受診率を競争し、賞金と症状を市長から手渡す 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域の公民館などで健康に関する研修会などを開く 	
6位	職域及び保険者との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とその健保がコラボして健康経営を目指す。それにしっかりした健診機関が協働していく 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のトップを招いてのセミナーを催す。(トップが変われば企業は変わる) ・企業のトップが必ず参加するようなセミナーの内容を設定する。健康企業でなければ企業の発展はない。 		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年同じ病院で検診を受けており、その窓口として健康管理者がいて、職員からの質問や疑問等に答え、検診をスムーズに受けられるようにしている。 		
7位	未受診者への受診勧奨	<ul style="list-style-type: none"> ・「人間ドック紹介」映像を製作し、一般の人が多く集まる場やメディアを活用し放映していく(おもてなし武将隊出演予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進課、医療政策課、当団体がコラボしてがん検診誘導のお便りを。～決して他人事ではありません!!～ 		<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理者のみならず、職員同士が受信しやすい環境(言葉かけや受診当日の勤務形態や人員配置等)を作っていく、職員同士で受診するよう声かけを行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受診しやすい条件を個々に設定・対応する 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校で行われるPTAの行事(バザー等)の際、健康に関するコーナーを設置して、PRをする。
8位	かかりつけ医を持つことの普及促進と連携	<ul style="list-style-type: none"> ・検診後のフォローのためにもかかりつけ医が重要、健診機関としては受診者のためにかかりつけ医を持たない人にはかかりつけ医になって頂く医師や医療機関を紹介する ・健診機関としてもかかりつけ健診機関という自覚を持っている 	<ul style="list-style-type: none"> ・私のカルテが有効に活用されているとは思えません。見直しを 		<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけの医師を持っていることを説明・理解しておく。本人の体調やアレルギーの有無、既往歴等を良く知っておく。緊急事態にすぐに対応してもらえる。場合によっては総合病院を紹介してもらう。退院後のフォローをしてもらう。コミュニケーションがとれている為日頃から小さいことも相談しやすい。検診後の相談もしやすい。 		
9位	若い世代への教育	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のコンテンツを学生とともに開発し、あわせて周知方法も検討する ・近隣幼稚園と協力し、保健師、栄養士などを派遣し、母親への啓発を行っていく予定 ・SNSを活用した健康支援を展開中 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会との連携による若年層に対して「いのちの教育」を実施する。目に見える、手に触れるかたちで身近な問題として啓発する ・家庭内での啓発。親から子に、というより子から親にがん検診の重要性を伝える。「お母さん！お母さん！がん検診は受けとってね？」 		<ul style="list-style-type: none"> ・食生活のみならず地球環境が人類にとって住みにくい状態であるため生活習慣病(がん、脳・心臓病、血管疾患等)が若い世代でも増加傾向にあり、実際にかかり死亡した人、現在治療中にある人がいると言う現実をよく知ってもらい、少しでも自分たちの周囲を良い環境にしていくと言うことをもって生活してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校～大学までの学校教育の中でがんのメカニズム、予防まで含めた啓発教育を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健委員会や就学時検診の活用

取り組み計画表(関係機関)

(別添)連携情報

順位	カテゴリー名	熊本市PTA協議会	熊本商工会議所	熊本労働基準監督署	熊本県栄養士会	熊本市食生活改善推進員協議会	熊本市8020健康づくりの会	熊本市民生委員児童委員協議会
1位	がんに関する正しい認識と理解	カテゴリー順位の1位~3位に取り組みに関連付けることができますが、市PTA協議会および各区PTA連絡会主催のPTA会員向けの研修会をとして、年間の取り組みを実施して致しております。まずは、事務局および理事のメンバーとがん検診受診率向上や広報、周知などの目的として研修会に取り入れる検討の提案。			会員を中心に「がん予防と食生活」等のリーフレット(日本栄養士会発行)を配布し、地域活動に役立てる。	委託事業等の時に啓発活動(チラシ配布)	各校区等のイベント等で推進員として協力できる分野があればボランティアとして参加していきたい。	熊本市が作成配布しているパンフレット等をいただき、例会時などで配布し民生委員・児童委員に周知する。
2位	効果的・効率的な広報	単位PTAの年間の開催行事の中で、リーフレットの配布やパネルを活用して啓発を行う。	6位の「職域及び保険者との連携」に記載。	職場における定期健康診断を確実に受診させるため、9月を強化月間として広報する。	公益法人に移行したため、県民・市民に研修会・講演会等を公開にし、又、HPを通して広報に力を入れる。	委託事業等の時に啓発活動(チラシ配布)		民生委員・児童委員の日頃の活動の中で、地域の方より相談された場合など、関係機関へつなげる。
3位	がん検診の受診方法の周知					委託事業等の時に啓発活動(チラシ配布)	団体としての取り組みは難しい面もある。各個人として声かけ支援等が出来る範囲で取り組んでいきたい。	例会等で配布したパンフレットで民生委員・児童委員に周知し、日頃の活動の中で必要に応じて関係機関を紹介などする。
4位	気軽に受診できる環境づくり			職場における定期健康診断については、事業主に実施義務があり、費用負担も同様である。また、労働者は受診義務がある。				
5位	校区単位の健康まちづくりの展開	熊本市小中学校(136校)の各単位PTAに於いて、約50校はPTA会員の教養と文化の向上などを目的として各種セミナーや研修会を実施しております。そこで、例:心の健康・体の健康をテーマなど開催の中で、健康づくり推進課で計画の「啓発パネル」などを利用したお知らせの時間を設ける。このような提案が行えればと思います。					各校区等で開催される健康まちづくりにおいて出来る範囲で協力していきたい。(人にとっておいしく食べられることはもっとも大切なことである。そのためにはよく噛み、唾液を出し、歯を大切にしておくこと等)	
6位	職域及び保険者との連携		・熊本商工会議所会報誌「商工ひのくに」(月刊・発行部数6,500)のコーナー「情報のひろば」内に、検診・イベントなどの情報を掲載する。 ・熊本商工会議所ホームページ上で関係機関からのお知らせとして、事業所向けの広報内容を掲載する。	労働安全衛生法に基づき、事業主に対する行政指導を実施する。				日頃の民生委員・児童委員の活動の中で必要に応じて機関へつなげる。
7位	未受診者への受診勧奨			職場における定期健康診断の未受診者については、事業主を通じ完全受診を指導する。	熊本県健康づくり県民会議「リーフレットより」健(検)診受診率向上「がん検診や特定健康診査を受けましょう」を機会ある毎に啓発・推進する。(取り組み継続中)			
8位	かかりつけ医を持つことの普及促進と連携				熊本県地域医療支援総合サイト「くまもと地域医療ステーション」(Yes! My Doctor:熊本県)のリーフレット内容①かかりつけ医を持ちましょう。をイベント等で活用、啓発する。			
9位	若い世代への教育	南区保健子ども課と同じ意見。			一般社団法人日本がん予防協会と連携し、学生サポーターと協働し、食生活支援(食育、等)の一翼として、取り組む。			

取り組み計画表(関係機)

順位	カテゴリー名	熊本市スポーツ推進委員協議会	健康まちづくりを推進する 中央区の代表	健康まちづくりを推進する 東区の代表	健康まちづくりを推進する 西区の代表	健康まちづくりを推進する 南区の代表	健康まちづくりを推進する 北区の代表
1位	がんに関する正しい認識と理解	校区のイベントや自治協議会等の会議において、がんに関する情報提供や早期発見・早期治療の必要性についてPRを行う	熊本市が制作配布しているパンフレットやリーフレットなどをいただき、校区で開かれる各種会議やイベント時に、参加者に配布して受診呼びかけを行う。	東区保健子ども課「健康まちづくりサポーター」フォローアップ講座にて周知を図った	熊本市より誰がみてもわかりやすいパンフレット等を制作していただき、地域のイベント、PTA集會等に配布できるように、自治協議会や健康まちづくり部会にパンフレットを預け有効活用してもらう。	まずは部員それぞれが個人的にがんに関する情報を調べる必要がある。医療機関やがんに関するホームページで情報を収集し、わかりやすくパネルなどにする。	
2位	効果的・効率的な広報	各種スポーツ大会や研修会において、参加者ががん検診に関する案内文書やチラシを配布したり、健康づくりブースを設けたりして啓発を行う	・「健康まちづくり活動」の一環として、昨年度から取り組んでいる「向山ふれあいウォーキング(KFWC)」の時に、時間を取ってがん検診の受診を呼びかける。 ・校区で発行している地域情報誌「向山瓦版」や回覧板等でがん検診の案内と受診呼びかけを行う。		有志で開催した「第2回城西フリーマーケット」が盛況のもと終了した。今回も西区保健子ども課が参加し、体脂肪計で来場された方の健康チェックを行った。この企画は好評でうわさを聞きつけた地域住民が健康チェックを受けに来場された。このように地域と行政がコラボすることは非常に効果的であることを実感している。	ツイッターやフェイスブック、ホームページを用いて、情報提供する。 がん(検診含む)体験談を用いる。	
3位	がん検診の受診方法の周知	校区の会議やイベント等において、がん検診の受診方法をパンフレット等で具体的に説明する。	熊本市が制作配布しているパンフレット(先日の会議資料が分かりやすくていいと思います)をラミネート加工して、コミセンの掲示板等に常時置いてもらう。(いただいた参考資料をそのまま使ってよければ、今すぐにも出来ます。)		案としてテレビ局に特集番組を組んでもらい周知する方法がある。可能かどうかはわからないが、タレントさんに病院に行って受診の方法を聞くテレビ取材をする。現に「第2回城西フリーマーケット」の周知を「かたらんね」に出演し、広く、お知らせができた。	がん検診受診可能な医療機関から資料をもらい、イベントブースなどでよびかける。	
4位	気軽に受診できる環境づくり	がん検診が気軽にできるよう料金の補助(割引券の発行等)を考える		近所にある医療機関・クリニックで特定健診を受けることが可能ということを口頭で広める。	費用の負担を軽くし、誰でも受診できるようにする。		
5位	校区単位の健康まちづくりの展開		・前述の通り、昨年度からウォーキングクラブ(主催/自治協、担当/体協・まちづくり委員会)を発足させて、健康まちづくりをスタートさせている。今年度もこの活動を中心に、さらに多くの人に健康まちづくりを呼び掛ける。		健康街づくり部会は自治協議会のメンバーと西区保健子ども課、小学校長、小学校PTA会長も会員であるが、当初は地域住民中心(お年寄り)の健康まちづくり活動であったが、30代、40代のPTA保護者に健康チェックを行うようになり、全住民対象の取り組みとなっている。さらに発展させ中学校区にまで広げることが必要である。	5つの各校区の情報収集と連携をとりながら、何ができるか検討する。	地域での中心は自治会連合会で、区役所保健師さんと連携も取れている。校区によって違いはあるが、年に2回情報交換会がある。(中学校・小学校・PTA・幼稚園・すべての団体)で行われている。各団体が事業等が行われているので、健康に関するコーナー等を併設し、がんに関する情報や検診の必要性、検診の受け方等のリーフレットやパネル等を活用し啓発を行っていく。
6位	職域及び保険者との連携				若い世代は回覧板などで周知を図ってもほとんどみないという現状がある。職場でのパンフレット配布は必要だと思う。職場ではがん検診を受けなければならないという風に企業も巻き込み運動していれば理想的である。		
7位	未受診者への受診勧奨	校区の体育祭や各種イベントにおいて、未受診者への受診勧奨を行う	(個人的には、校区在住の方に協力していただき、実際に受診する様子(はじめの手続き?どんな検診?検診後の感想?)をルポ風の記事にまとめ、校区発の情報誌「向山瓦版」で紹介したらどうかと考えていますが、まだ新年度の編集会議が行っていないので決定ではありません。)		広報誌、テレビCM、TV特集番組、バスサイドラッピング広告など多方面より勧奨していく。		
8位	かかりつけ医を持つことの普及促進と連携						
9位	若い世代への教育	学校行事やPTA行事と連携して、若い世代や親世代にがん検診について啓発を行う	・従来より、子育てサークルの活動(年間20回程度)の中で、保健師さんにご協力いただき「ママの健康チェック」の回を設けてきたが、この回以外でも、意識してがん検診の受診を呼びかける。 ・まちづくり委員会の活動で幼少中のPTAと連携する機会があるので、そういう機会を活用して、がん検診への受診を呼び掛ける(医療費よりも教育費に予算配分してもらいましょう!と言うのが有効のような気がします。)		西区保健子ども課と地域で立ち上げた健康まちづくり部会の活動が3年目に入り、30代・40代健康チェックが小学校PTAにも認識されるようになった。「がん検診」についてもPTAの輪を広げ、幼・小・中で連携して周知啓発する活動を健康まちづくり部会より発信し学校側にも協力を依頼していく。	ツイッターやフェイスブックを用いて、情報提供する。 若者向けのがん予防啓発活動をしているところを調べる。	

新規取り組み●(黒丸) 既存事業拡大○(白丸)

順位	カテゴリー名	取り組み計画								
		健康づくり推進課	中央区保健子ども課	東区保健子ども課	西区保健子ども課	南区保健子ども課	北区保健子ども課	国保年金課	医療政策課	感染症対策課
1位	がんに関する正しい認識と理解	<p>啓発パネルの工夫 ○がんの各ステージの写真と、ステージごとの治療率等を掲載し、早期発見の必要性を視覚的に啓発する。</p> <p>がん講演会の開催 ●専門医の講演や著名人の体験談など。</p>	<p>地域住民への啓発 ○校区のイベント・健康講座、役員等の会議などの場を活用し、がんに関する情報提供、リーフレットやクイズ・媒体を通して早期発見・早期治療の必要性についてPRを行う。</p> <p>母子保健事業を活用した啓発 ○幼児健診時に、保護者の生活習慣病予防として女性のがん検診について個別指導を行う。</p>	<p>地域住民への啓発 ○地域で行われる会議(社協・民児協・自治協会等)や子育てサークル、高齢者サロン、地域で開催される健康イベント等において、リーフレットやパネルを活用した啓発を行う。</p> <p>既存の保健事業を活用した啓発 ○1歳6ヶ月児健診、3歳児健診時に保護者に対して、リーフレットを用いてがん検診の意味や受診方法等について情報提供する。 ○家庭訪問や個別健康相談、CKD予防教室等を活用し、がんやがん検診の情報提供を行う。</p>	<p>学校やPTAとの連携 ○学校保健委員会や就学時健診、PTAの行事等を活用して、がんに関する情報提供や早期発見・早期治療の必要性についてPRを行う。</p> <p>既存事業を通した啓発 ○こどもには赤ちゃん訪問事業・幼児健診 ○各校区で行われているサロン、育児サークル等 ○地域団体の会議(民児協・自治協)・健康教育等</p>	<p>がんに関する知識普及の機会を増やす ○幼児健診時子宮がん検診の受診啓発 ●南区健康いきいきフェスタでがんブースを作る</p>	<p>市民が、がん検診受診について見聞きする機会を増やす ○乳幼児健診や育児相談、各校区で開催される育児サークルにて、若い世代の女性に子宮がんや乳がんの予防と早期発見についての啓発を行う。 ●保育園幼稚園の保護者会、小中学校PTA、子育て支援センターなどにも啓発の範囲を広げ、実施する。 ●各校区での行事の場にて、啓発のためのコーナーを設ける。 ●日ごろの家庭訪問活動や地域での保健活動時には、特別なケースを除きがん検診受診勧奨を必ず行う。 ●啓発は、同じ対象に何度も行う。一回の啓発時間を短時間にして、業務量を増やさずに実施できるよう工夫する。</p> <p>計画的な市民への啓発 ●校区での健康教室や啓発の実施を、月々の年間啓発計画を作成し、計画的に漏れなく実施する。対象別に各職員が工夫した啓発ツールを職員間で共有する。</p>		<p>医療市民講演会の開催 ○医療政策課とくまもと医療都市ネットワーク懇話会が共催で、開催している市民講演会を、毎年開催し、熊本市内の恵まれた医療と先端医療の紹介を基本とするが、テーマをがんとすることも多いことから、がんに関する正しい知識や理解を促進する。今後は、検診についての演題も検討する。</p> <p>出前講座の利用 ○出前講座「がんになっても私らしく生きたい」の中で、がん経験者による体験談で、がんに関する正しい認識と理解を向上させる。特に早期発見・検診の重要性について周知する。</p> <p>ホームページの活用 ○くまもと医療都市ネットワークのホームページで、がんに関する正しい情報や熊本市内の医療情報を発信する。</p>	<p>子宮頸がんについての知識の普及 ○ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防)ワクチンの予防接種実施時に、予防接種とともに子宮頸がん検診の必要性を啓発している。</p>
2位	効果的・効率的な広報	<p>マスコミとの連携 ○マスコミへがんやがん検診に関するデータ等を情報提供し、がん検診の必要性を視聴者へ伝える。</p> <p>啓発ピンバッジの作成 ●啓発ピンバッジを作成し、がん協定締結企業の職員、健康づくりボランティア、がん講演会や各校区での講演会の参加者等に着用してもらい、がん検診の必要性等を他者にも伝えてもらう。</p> <p>がん体験談等による啓発 ●がんの体験談や川柳等を募集し、リーフレットや市政だより等に掲載する。</p>	<p>健康まちづくり活動との連携 ○校区の強みを活かして、効果的な健康広報ができるかを、住民と共に検討していく。 例) 校区広報誌への掲載 校区内でのがん巡回検診日程のPR</p>	<p>健康まちづくり活動と連携した広報 ●校区単位の健康まちづくりイベントや健康学習会等において、がんやがん検診の受診等の情報提供を行う。</p> <p>広報媒体の充実 ●9月のがん征圧月間等に合わせた区のホームページ・フェイスブックによる広報。 ●地域の広報誌を活用したがんやがん検診について情報提供。 ○校区の巡回検診の日程や会場等を具体的に記載したチラシの作成。 ●校区イベント等で活用できる東区共通のチラシやパネルの作成。</p>	<p>健康まちづくりでの啓発 ○地域の健康まちづくり活動において、受診率向上に向けた実態把握や情報提供を行い、それらの結果をふまえて、地域で検討を行う。 ○地域イベントを活用して健康づくりブースを設け、がんに関する情報や検診の受け方等のリーフレットやパネルを活用し啓発を行っていく。</p> <p>広報媒体を活用した啓発 ○支所だより ○西区フェイスブック、西区ホームページ ○校区広報誌等</p>	<p>周知方法の拡大 ●支所だより・フェイスブック・校区社協だより・集団健診を利用してがんに関する正しい知識と情報を提供する。</p>	<p>キャッチフレーズを用いた広報 ●「どきどきかんせんといかん、がん検診」という言葉をいつも冒頭に付けた広報や啓発を行う。</p> <p>市民が具体的にシミュレーションできるような広報 ●早期に対応しなかった場合の治療や患者のQOLへの影響、医療費等の情報を入れた広報を行い受診への動機付けとなるような広報を行う。</p>		<p>がんサポートセンター便りの発行 ●医療政策課に設置したがんサポートセンターで、「サポートセンター便り」を新たに発行し、検診に関する記事も掲載し、医療機関や市役所関係機関で配布する。</p> <p>がんに関連するイベントの利用 ○医療政策課で実施する、がんに関する様々なイベント(市民講演会、がん患者大交流会、がんサロン等)開催時に検診に関しても適切な広報を行う。</p>	<p>中学生・高校生への広報 ○ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防)ワクチンの予防接種の対象者は、中学生・高校生であり、接種勧奨時に、子宮頸がん検診の必要性を啓発している。</p>
3位	がん検診の受診方法の周知	<p>啓発方法の工夫 ○受診方法や検査手順(検査の風景)のビデオ・写真パネル作成し、健康づくり啓発イベントや講演会等で紹介する。</p>	<p>集団に対する周知 ○各校区の健康まちづくりにおいて、受診率向上のための取り組みを共に検討していく。</p> <p>個別に対する周知 ○幼児健診や家庭訪問等で、個別に検診の受診方法を説明する。</p>	<p>地域・集団への広報 ○区のホームページ・フェイスブック、地域や校区の広報誌を活用した広報を行う。 ○地域で行われる会議、子育てサークル、高齢者サロン等、あらゆる機会を通じたがん検診の周知を図る。</p> <p>個人への周知 ○1歳6ヶ月児健診、3歳児健診時に保護者に対して、リーフレットを用いてがん検診の意味や受診方法等について情報提供する。 ○家庭訪問や個別健康相談等を活用し、がん検診の周知を図る。</p>	<p>周知方法の拡大 ○上記機会を利用して、がん検診実施機関を住民に周知する。</p>	<p>周知方法の拡大 ○上記機会を利用して、がん検診実施機関を住民に周知する。</p>	<p>健診の受け方の具体的な広報 ○乳幼児健診や校区での行事で、パンフレット等を用い受診方法に対し具体的に説明する。 ○校区の自治協だよりや社協だより、合併特例区だよりにて、健診の受け方を具体的に広報する。</p>	<p>周知方法 ○40歳以上の国保被保険者に対して、特定健診とがん検診の受診方法についての詳しい説明リーフレットを個別に配布し周知を図る。</p>	<p>○(再掲)がんサポートセンター便りの発行 医療政策課に設置したがんサポートセンターで、「サポートセンター便り」を新たに発行し、検診に関する記事も掲載し、医療機関や市役所関係機関で配布する。</p>	
4位	気軽に受診できる環境づくり	<p>日曜がん検診の実施日の拡大 ○実施日を増やせないか関係機関と協議する。</p> <p>夜間等に受診可能な医療機関の情報提供 ●土日・夜間診療時間に受診可能な医療機関を把握し、HP等で情報提供を行う。</p>	<p>生活習慣病ネットワーク連絡会との連携 ●生活習慣病ネットワーク連絡会議にて、がん検診受診率向上のための環境づくりについて取り上げ、それぞれの役割を強化する。</p>	<p>管内医療機関との連携 ●東区管内の生活習慣病対策ネットワーク会議や企画会議を通し、がん検診受診の現状等の情報提供を行い、かかりつけ医師による受診勧奨の協力を得る。</p> <p>20代～50代の働き盛り、子育て世代への周知 ●9月のがん制圧月間や日曜がん検診の時期に区のホームページやフェイスブック等で情報提供を行う。</p>	<p>医療機関が少ない地域への働きかけ ○国保と連携した特定健診の出張型集団健診に合わせたがん検診の実施。 ○他の校区へも出張型集団健診とがん検診の同時実施の成果や手法等を報告し、拡大を図っていく。</p> <p>医療機関が多い地域への働きかけ ○生活習慣病予防ネットワーク連絡会と連携を図り、特定健診の受診率強化キャンペーンの設定とともに、がん検診受診率向上に向けた広報活動の推進を図る。</p>	<p>医療機関との協力的体制 ●生活習慣病ネットワーク連絡会にて、医療機関に特定健診とともにがん検診受診も勧めもらう。</p> <p>セット検診の継続・拡大 ○セット検診の継続実施 ●セット検診の場所を増やす。(平分室)</p>	<p>主治医によるがん検診受診勧奨の促進 ●生活習慣病対策ネットワーク連絡会や産科医療機関との連絡会及び各々の開催前後の医療機関訪問にて、がん検診の現状や健康21のアンケート等の市民の声を報告し、主治医からの受診勧奨を働きかける。</p> <p>子育て中の若い母親が受診しやすい環境づくり ●医療機関との各種連絡会にて、子連れで検診を受診することへの医療機関への理解を求める。 ●乳幼児を持つ母親に、休日開催のがん検診についての情報提供を行う。</p>			

順位	カテゴリー名	取り組み計画								
		健康づくり推進課	中央区保健子ども課	東区保健子ども課	西区保健子ども課	南区保健子ども課	北区保健子ども課	国保年金課	医療政策課	感染症対策課
5位	校区単位の健康まじりの展開	区への情報提供 ○区ごとに活動している健康まじりに対して、がん検診に関するデータ・資料の提供等を行う。	各校区の特性を活かした展開 ○校区のイベント・健康講座、役員等の会議等で、がん検診受診の啓発・勧奨。 ○健康づくりの校区展開のなかで、受診率アップや未受診者対策など、地域住民と効果的な方法を検討する。	健康まじりの啓発 ○校区単位の健康まじりイベントや健康学習会等において、がんやがん検診等の情報提供を行う。 健康まじりサポーターとの連携 ○東区で育成した健康まじりサポーターと協働で、住民に対する啓発の方法等を企画し実施する。	健康まじりの啓発 ○地域の健康まじり活動において、受診率向上に向けた実態把握や情報提供を行い、それらの結果をふまえて、地域で検討を行う。 ○地域イベントを活用して健康づくりブースを設け、がんに関する情報や検診の受け方等のリーフレットやパネルを活用し啓発を行っていく。	がん予防啓発活動 ○各校区毎の健康まじりイベントで、がんの知識普及と受診できる日程の周知を図る。 ○南区健康いきいきフェスタ時、がんブースを設ける(がんに関する標語を募集する)	校区の既存組織への受診勧奨 ○年代別の検診受診状況や死亡統計を作成し、消防団や子ども会等への働きかけを行う。 ○各校区のイベントに健康に関するコーナーを併設し、がん検診受診について啓発を行う。健康ブースに立ち寄らない人も見ることが出来るようなパネル展示を行う。			
6位	職域及び保険者との連携	協会けんぽとの連携 ○協会けんぽとのデータ分析の結果を活用し、市民へがんに関する医療費データの提供情報を行う。 がん協定企業等との連携 ○がん協定企業を拡大するとともに、締結企業との取り組み状況等の情報共有を図る。 熊本商工会議所との連携 ○商工会議所の広報誌やホームページ等で事業所むけにがん検診に関する情報提供を行う。	出前講座での周知 ○企業への出前講座時に、がん検診周知を行う。	がん検診推進のためのふれあい出前講座の周知と活用 ○区のホームページやフェイスブック等を活用し出前講座について広報を行う。企業等からの依頼による出前講座でがん検診の受診の必要性や受診の方法等を周知する。	出前講座での周知 ○出前講座時に、がん検診の周知を行う。	協会けんぽとの連携 ○協会けんぽとの話し合いを実施し状況を確認する。 商工会との連携 ○商工会の加盟店にポスターや標語の掲示をお願いする。	企業や商工会、農協、生協との連携 ○管内の主な企業や商工会、農協、生協に熊本市のがん検診や受診状況を説明し、社員や会員への受診勧奨について協議し、ともに取り組む。 ○国保年金課の実施する、特定健診とがん検診の同時開催に取り組む校区が増えるよう、働きかけを継続する。	健康づくり推進課との連携 ○特定健診とがん検診を同時に実施できる環境整備を図る。		
7位	未受診者への受診勧奨	働く女性支援のためのがん検診推進事業の実施 ○働く女性支援のためのがん検診推進事業として受診勧奨通知及びクーポン券送付を実施する。	個別及び集団での受診勧奨 ○幼児健診時に、今年度の受診の有無を確認し受診方法を説明する。 ○校区のイベント・健康講座、役員会議等で、がん検診の受診勧奨を行う。	校区イベントを活用した受診勧奨 ○校区イベントの健康ブース来場者に対し、がん検診の受診の有無を尋ね、リーフレットを配布して検診の受診を促す。 既存の保健事業を活用した啓発 ○1歳6ヶ月児健診、3歳児健診時、家庭訪問や個別健康相談等を活用し、がん検診の未受診者について受診勧奨を行う。	地域イベントでの啓発 ○地域で行う健康づくりのイベントの際にがんクイズ等を行い、未受診者については受診の必要性や受診方法を説明する。	受診勧奨 ○校区イベント等で受診の有無を確認し、未受診の方にリーフレット等を活用して受診の必要性や方法を説明する。	校区イベントや日常業務での受診勧奨 ○校区イベントや植木地区の健診結果説明会にて、がん検診未受診者にリーフレット等を活用して受診の必要性や方法を説明する。 ○未受診の理由別の受診勧奨方法を整理して対応できるよう準備する。			
8位	かかりつけ医を持つことの普及促進と連携	医療機関との連携による受診勧奨 ○生活習慣病対策ネットワーク会議で市のがん検診について情報提供を行い、特定健診時にがん検診の勧奨をお願いする。	生活習慣病ネットワーク連絡会の活用 ○かかりつけ医として患者や地域へ「年1回は検診を」の呼びかけをお願いする。	既存事業を活用した啓発 ○既存の事業(校区での健康教育、イベント、育児サークル、高齢者サロン等)を活用し、かかりつけ医を持つことの必要性を伝える。 ○がん検診や特定健診等のチラシに「かかりつけ医を持ちましょう。」といった文言をいれ、検診(健診)の受診を勧める際にもれなく説明できるようにする。	既存事業での周知 ○健康相談や健康チェックのフォロー時、かかりつけ医を持つことの必要性と早期受診を勧める。 医療機関との連携 ○生活習慣病予防ネットワーク連絡会と連携を図り、特定健診の受診率強化キャンペーンの設定とともに、がん検診受診率向上に向けた広報活動を推進していく。	かかりつけ医との連携 ○かかりつけ医を持つことの必要性を地域の高齢者サロンやイベントで伝えていく。	かかりつけ医との連携 ○かかりつけ医からの受診勧奨を生活習慣病対策ネットワーク連絡会時に働きかける。 ○日常業務や各校区でのイベント等で、かかりつけ医を持つことや、市民側からもかかりつけ医に健診の受診について相談することを勧める。	医療費適正化に向けた広報事業 ○啓発リーフレット等で、かかりつけ医を持つことの必要性について周知を図る。	出前講座の活用 ○出前講座「賢い患者になるために」や「在宅医療って知っていますか?」で、かかりつけ医を持つことの普及促進を図る。	
9位	若い世代への教育	大学生との連携による啓発の充実 ○大学生等と共同し、若い女性向けのパネル、啓発資料の作成や啓発機会の拡大を図る。	学校現場との連携 ○学校保健委員会、中学生と子育てサークルの交流会、就学時健診時などを活用し、児童および親世代に啓発する。 ○歯たち(20歳)の健診で大学と連携し、クイズを活用したがん啓発を行う。 ○大学の講座で「女性の健康」をテーマに啓発を行う。	学校との連携 ○就学前健診時の健康教育や学校保健委員会等を活用し、若い世代や子どもを持つ親世代に啓発を行う。 学生実習中の啓発 ○東区で臨地実習を行う実習生に対し啓発を行う。	地域イベントの活用 ○地域のイベントの際にがんクイズなどを行い、若い世代にがん検診のPRを行う。 実習生への啓発 ○地域保健実習に来る学生に対し、がん検診の受診方法について情報提供を行う。	小中学校行事を利用した教育 ○学校保健委員会や就学時健診を利用してがんの啓発を実施する。 ○学校にお願いし、子どもたちのがん標語を募集する。	管内の中学校、高校、大学への働きかけ ○中学校の学校保健委員会にて、中学生に対して将来のがん検診受診を啓発する。 ○高校の学園祭にて生活習慣病やがん予防、検診について啓発できるよう、働きかける。 ○保健科学大学の「地域看護学演習講義」にて、がん検診受診啓発を行う。 ○保健科学大学との共催で実施するイベントにおいて、学生への啓発を行う。 ○区役所にて臨地実習を行う実習生に対し啓発を行う。	出前講座の活用 ○各種学校から依頼される、出前講座「薬物乱用防止教室」で、喫煙に関する話を行う。生徒や参加している保護者、また、生徒が家庭に持ち帰って話すことにより家族にも、喫煙による肺がん発症のリスクが高くなることや、喫煙者は検診を受けることが大切であるということ、理解させる。		